

人口ビジョン（中長期展望）

<目標人口>

人口減少に対する戦略を講じなければ、本市の人口は、2030年の83,000人をピークに2040年に81,000人まで減少する。

合計特殊出生率※を2030年までに1.8、2040年までに2.1へと上昇させ、
2030年に84,700人、
2040年に84,800人、
2060年に81,200人の人口規模を目指す

※

- ・合計特殊出生率：1.54（H26、木津川市）
一人の女性が一生の間に生む子どもの数
- ・国民の希望出生率：1.8
夫婦の意向や独身者の結婚希望等から算出
- ・人口置換基準：2.1
人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

戦略の柱

『子育て』

戦略スローガン

子ども育まち・きづかわいい♪

〈姿勢1〉
誰もが「住みたい」
と思えるまち

〈姿勢2〉
誰もが「住み続けたい」
と思えるまち

〈姿勢3〉
誰もが「住んでよかった」
と思えるまち

総合戦略（2015(H27)～2019(H31)年度の5年間）

<基本目標>

(2019(H31)年度の成果指標)

学研都市としての特性を活かした産業の活性化、都市近郊農業の振興・活性化、企業誘致・立地による雇用と就業の創出

- 就業者数
31,137人(H22)→32,277人(H31)
- 首都圏での新たな市内産農産物流通量
H26から21トン増(H31)

交流人口の増加、地域住民による「地域活性化・観光」の展開

- 観光入込客数
921,388人(H25)→100万人(H31)
- 観光消費額
20億4,000万円(H25)→
22億1,500万円(H31)

「子育て支援No.1」を目指した
施策の充実

- 合計特殊出生率
1.54(H26)→1.8(H42)

小さな拠点を活用した個性と魅力あふれる地域コミュニティの充実

- 市外からの滞在人口数
50,186人/日(H26)→
52,000人/日(H31)
- まちへの愛着度
68.6%(H25)→73.0%(H31)

地元教育機関や企業との連携による
まちの活性化

- 京都大学との講座・体験学習の連携実績
H26から20件増(H31)
- 木津川ブランド農産品開発数
H26から2品増(H31)

まちづくりに取り組む、
取り組もうとする人材の支援・創出

- マチオモイな仲間たち(次代のリーダー)の支援・創出実績
H26から60人増(H31)
- 定住意向率
66.2%(H27)→71.0%(H31)

<特に子育てに関する施策目標・成果指標>
(子育て未来－K P I) ☆木津川市独自指標

企業などが取り組む子育て環境の整備に対する支援（子育てサポート企業（厚生労働省）の認定への応援など）や、学校給食における安心安全な地域農産物の提供に重点的に取り組みます。

- 子育てサポート企業(厚生労働省)認定支援延べ件数
H26から5件増(H31)

子どもたちが、まちへの愛着を深めることができる本市の歴史文化遺産を活用した学習プログラム、里地里山を活用した婚活事業や多世代間交流の促進などに重点的に取り組みます。

- 里地里山などを活用した多世代交流や婚活イベント支援延べ件数
H26から5件増(H31)

すべての子育て世代が、安心して子どもを産み育てることができるとともに、子ども自身が未来に向かってはばたくことができるような「子育て支援No.1」施策の充実、子育て情報を発信するための子育てサイト・アプリの充実などに取り組みます。

- 「保育、子育てを支援するサービス」に対する満足度
23.5%(H25)→33.8%(H31)

地域で暮らす人々が、地域活動を楽しみ、また子育て世代が子どもたちとともに地域と繋がるよう、小さな拠点（多世代交流・多機能型）づくりや、安心・安全な地域づくりに重点的に取り組みます。

- 「通勤・通学の交通の便利さ」に対する満足度
34.7%(H25)→39.7%(H31)

子どもたちが、興味を持ち楽しめる講座や体験学習会のプログラムを通して、最先端の科学技術に対する知識を身につけるとともに、地域の特色・文化等を学び、大人になっても木津川市に住みたいと思ってもらえるよう、まちへの愛着・U/Iターン意向の醸成に重点的に取り組みます。

- しごと・職場体験学習延べ活動日数
70日(H26)→100日(H31)

まちを担う若い世代や子どもが楽しみながら参加できるまちづくりを通して、マチオモイの意識を醸成するとともに、社会のグローバル化等に対応した、国際感覚を持った人材の育成に取り組みます。

- 中学生アンケートにおける住みよさ満足度
83.6%(H25)→85.0%(H31)

<主な重要業績評価指標>
(K P I)

- 事業所立地件数（学研エリア）
22事業所(H26)→28事業所(H31)

- 地産地消推進の店認定店舗数
H26から70店舗増(H31)

- 農林産物直売所件数
6箇所(H26)→8箇所(H31)

- プロモーション映像閲覧者数
H26から4,000人増(H31)

- コミュニティバスツアー利用者数
H26から150人増(H31)

- 公衆無線LAN延べ利用者数
H26から7,800人増(H31)

- ファミリーサポートセンター年間平均利用日数
90日/人(H26)→125日/人(H31)

- 待機児童数（0人を継続）
0人(H26)→0人(H31)

- 食育に関する講習会等延べ参加者数
128人(H26)→200人(H31)

- コミュニティバス年間利用者数
264,839人(H26)→
300,000人(H31)

- 小さな拠点における交流者数
H26から20,000人増(H31)

- 環の拠点来場者数
H26から10,000人増(H31)

- 市民農業大学講座受講生
H26から100人増(H31)

- 農業等体験学習会延べ参加者数
H26から300人増(H31)

- 木津川アート来場者数
8,500人(H26)→9,000人(H31)

- ICT（愛シティ）ライフ戦略
参加登録者数
H26から10,000人増(H31)